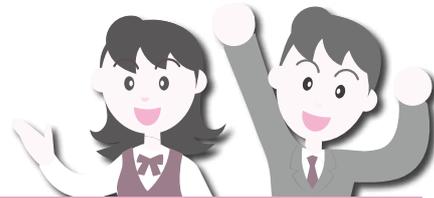


土浦市の

職員給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえて、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当から成り立っています。今号では、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

問 人事課(☎826-1111 内線2329)、行政経営課(☎内線2384)



人件費の状況

(平成23年度決算)

住民基本台帳人口 (24. 3. 31現在)	区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	<参考> 22年度の 人件費率
14万2993人	普通会計	534億7945万9000円	9億8994万4000円	96億9447万7000円	18.1%	19.3%
	特別会計	334億5948万9000円	1億8779万円	7億2489万8000円	2.2%	2.3%
	計	869億3894万8000円	11億7773万4000円	104億1937万5000円	12.0%	12.6%

※人件費とは、一般職の給与(給料+手当)、退職手当、共済組合負担金、特別職の給料、報酬などをいいます。実質収支とは、歳入総額から歳出総額と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

職員給与費の状況

(平成23年度決算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当り 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計	927人	35億3598万5000円	10億8434万4000円	13億7332万5000円	59億9365万4000円	646万5646円
特別会計	87人	3億1993万3000円	9575万2000円	1億2374万円	5億3942万5000円	620万0287円
計	1014人	38億5591万8000円	11億8009万6000円	14億9706万5000円	65億3307万9000円	644万2879円

※職員手当には、退職手当を含みません。

職員数は平成23年4月1日の一般職(教育長および派遣職員9人を除く)の人数です。

一般行政職の級別職員数の状況

(平成24年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主幹	係長	課長補佐 主査	副参事	課長	参事	部長	
職員数	81人	83人	118人	157人	47人	34人	11人	9人	540人
構成比	15.0%	15.4%	21.8%	29.1%	8.7%	6.3%	2.0%	1.7%	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。消防職、企業職、技能労務職は含まれていません。

一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成24年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	32万5605円	33万9193円	31万7013円
平均年齢	43.8歳	42.9歳	42.8歳

※国家公務員の給料は、平成24、25年度の「給与改定特例法」により時限的に減額されています。

一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成24年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	25万8058円	30万7425円	34万8056円
高校卒	23万6400円	26万6550円	30万9550円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

■一般行政職の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	18万5800円	17万2200円	17万2200円 (Ⅱ種)
高校卒	14万0100円	14万0100円	14万0100円

■特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区分	給料・報酬の月額	期末手当 (平成24年度支給割合)	
		6月期	12月期
市長	67万7600円	1.40月分	
副市長	79万0000円	1.50月分	
議長	57万0000円		2.90月分
副議長	50万0000円		
議員	46万7000円		

■職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区分	土浦市			国		
	(平成23年度支給割合)			(平成23年度支給割合)		
期末手当 勤勉手当	6月期	1.225月分	0.675月分	6月期	1.225月分	0.675月分
	12月期	1.375月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分
	計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
	(平成24年度支給割合)			(平成24年度支給割合)		
退職手当	6月期	1.225月分	0.675月分	6月期	1.225月分	0.675月分
	12月期	1.375月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分
	計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
	(平成24年度末支給率)			(平成24年度末支給率)		
退職手当	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
	その他の加算措置 → 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 → 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		

※勤勉手当支給割合は、勤務評定結果が標準の者の割合です。退職手当の支給率は、県内全市町村同率です。

■部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分	部門	職員数			前年との比較
		平成22年	平成23年	平成24年	
一般行政部門	議会	9人	9人	9人	0人
	総務	158人	156人	162人	6人
	税務	62人	61人	61人	0人
	民生	193人	190人	192人	2人
	衛生	76人	75人	81人	6人
	労働	3人	3人	3人	0人
	農林水産	31人	32人	30人	▲2人
	商工	12人	13人	11人	▲2人
	土木	92人	86人	91人	5人
小計	636人	625人	640人	15人	
特別行政部門	教育	139人	130人	119人	▲11人
	消防	180人	182人	185人	3人
	小計	319人	312人	304人	▲8人
普通会計 計		955人	937人	944人	7人
公営企業等会計部門	水道	21人	21人	22人	1人
	下水道	24人	23人	23人	0人
	その他	40人	43人	42人	▲1人
公営企業等会計部門 計		85人	87人	87人	0人
合計		1040人	1024人	1031人	7人

